

第6章 情報戦としての日本陸軍の対ソ諜報活動

——「情報将校の系譜」と終戦工作——

花田 智之

はじめに

本稿は日本陸軍の対ソ諜報活動（インテリジェンス）を中心とした、対ソ情報戦の実態に焦点を当てて分析する。特に参謀本部が主導した対ソ諜報活動の制度、方針、主な活動内容を明らかにしたうえで、①戦間期の日本陸軍が赤軍（ソ連軍）との戦いにおいて、謀略を中心とした情報戦を重視していたことを述べる。また第二次世界大戦期に移行するなか、日本陸軍の対ソ諜報活動の役割が謀略から戦時情報の収集・分析へと大きく変化したことを論じる。これらは今般のウクライナ戦争において、偽旗作戦を含めた情報工作及びハイブリッド戦争における情報戦の重要性が再認識されたことや、「国家防衛戦略」（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において「偽情報の拡散を含む情報戦の展開」が明記されたことなどに鑑みて、現代東アジアの安全保障環境における情報戦について歴史的示唆を与えることを目指すものである¹。

これまで日本陸軍の対ソ諜報活動については、ソ連を最大の仮想敵国と認識していた参謀本部第2部第5課（ロシア課）、関東軍参謀部第2課、ハルビン特務機関（1940年5月以降は「関東軍情報部」に改編）の関係者らの証言録や記録文書を基にした対ソ情報収集・分析の内容把握、日本陸軍の諜報活動に関するインテリジェンス史研究などを通じて実態解明が進められてきた²。このうち関東軍情報部参謀な

¹ ロシアの情報戦や影響工作の歴史については、佐々木太郎『革命のインテリジェンス：ソ連の対外政治工作としての「影響力」工作』（勁草書房、2016年）、保坂三四郎『諜報国家ロシア：ソ連 KGB からプーチンの FSB 体制まで』（中公新書、2023年）、トマス・リッド『アクティブ・メジャーズ：情報戦争の百年秘史』松浦俊輔訳（作品社、2021年）、Christopher Andrew, *The Sword and the Shield: The Mitrokhin Archive and the Secret History of the KGB*, Basic Books, 2000. など多数。このうち保坂は今般の「ウクライナ危機」を見る眼の問題点として、ウクライナ存在を否定・矮小化するロシア中心主義だけでなく、欧米で主流となっている言説を避けて「オルタナティブ」を追い求める反覇権主義的な認識枠組みの存在を指摘し、この思考が「ポストモダンの思考とも共鳴する」ことを批判的に論じている。保坂『諜報国家ロシア』248-250頁。

² 日本陸軍の対ソ諜報活動に関する近年の研究成果は、小谷賢『日本軍のインテリジェンス：なぜ情報が活かされないのか』（講談社選書メチエ、2004年）、小谷賢「日本陸軍の対ソ連インテリジェンス」中西輝政・小谷賢編『インテリジェンスの20世紀：情報史から見た国際政治』（千倉書房、2007年）19-40頁、田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略：日独防共協定とユーラシア政策』（吉川弘文館、2017年）、富田武『戦間期の日ソ関係 1917-1937』（岩波書店、2010年）、宮杉浩泰「昭和戦前期日本軍の対ソ情報活動」『軍事史学』第49巻第1号（軍事史学会、2013年6月）96-114頁、山本武利『陸軍中野学校』（筑摩書房、2017年）、リチャード・サミュエルズ『特務：日本のインテリジェンス・コミュニティの歴史』小谷賢訳（日本経済新聞出版、2020年）、シナン・レヴェント『日本の「中央ユーラシア」政策：トゥーラン主義運動とイスラーム

どを務めた西原征夫は、1918年8月のシベリア出兵を機に日本陸軍の対ソ諜報活動が本格化されて、ハルビン、黒河、満洲里などに設置された特務機関を拠点として対ソ情報戦が展開されたことを明らかにした³。また1931年9月の満洲事変とその後の満洲国建国後に日ソ双方の対外強硬姿勢が確立するなか、ハルビン特務機関を中心とした対ソ諜報活動が大幅な機能向上を果たしたことも論じた⁴。当時の参謀本部の情報戦は「秘密戦」と表現され、「諜報（秘密の探知収集）」、「宣伝（自らが不利に陥らないための各種宣伝）」、「謀略（密かに策略を立てて害を加える。政治謀略、経済謀略、思想謀略）」、「防諜（内偵・検挙と取り締まり）」に細かく分類されていた。そして秘密戦は国家の遂行する武力戦、外交戦、経済戦の「裏面手段による知能的策謀」と位置づけられ、武力戦が「戦場に現出したる敵国戦力の撃滅」であり、秘密戦は「相手国の戦力培養体の崩壊」とであるとされた⁵。

また、ソ連周辺の中・東欧及び西アジア地域に派遣された日本陸軍の大使館（公使館）付武官・補佐官（アフガニスタン、イラン、スウェーデン、トルコ、ハンガリー、フィンランド、ポーランド、ラトビア、リトアニア、ルーマニア）らによる「防共」謀略を方針とした対ソ諜報活動の内実も明らかにされてきている⁶。これはソ連解体後のロシア国内での史料公開が大きく影響しており、ソ連側史料を用いた日本陸軍の対ソ諜報活動の「再発見」という側面もある⁷。戦間期及び第二次世界大戦期の日ソ関係では、極東及び欧州において日本陸軍による対ソ情報戦が水面下で展開されていたのである。

こうした見地を踏まえて、本稿では情報戦としての日本陸軍の対ソ諜報活動に焦点を当てることで、これまで作戦重視と情報軽視というステレオタイプで理解されることの多かった対ソ諜報活動の実相を、防衛研究所戦史研究センター史料室所蔵の公文書史料、日本側の公刊史料集、近年の研究成果などに基づいて実証的に分析する。特に参謀本部が主導した対ソ諜報活動の制度、方針、主な活動内容を明らか

政策』（彩流社、2019年）など多数。関係者らによる著書は、内蒙古アパカ会・岡村秀太郎共編『特務機関』（国書刊行会、1990年）、林三郎『関東軍と極東ソ連軍』（芙蓉書房、1974年）、樋口季一郎『陸軍中将樋口季一郎回想録』（芙蓉書房、1999年）、堀栄三『大本営参謀の情報戦記：情報なき国家の悲劇』（文春文庫、1996年）などが存在する。

³ 特務機関とは、元々は軍隊・官衙・学校以外の元帥府、侍従武官府、軍事参議院、将校生徒試験委員などの意味で用いられていたが、シベリア出兵以降は政治・軍事に関する情報業務を担当する機関として設置された。西原征夫『全記録ハルビン特務機関：関東軍情報部の軌跡』（毎日新聞社、1980年）25頁。

⁴ 同上、48－51頁。

⁵ 陸軍省編『防諜』第8号、昭和16年4月（防衛研究所戦史研究センター所蔵）87－89頁。

⁶ 戦前の駐在武官制度については、立川京一「我が国の戦前の駐在武官制度」『防衛研究所紀要』第17巻第1号（2014年10月）123－159頁。田嶋信雄「アフガニスタン駐在日本陸軍武官追放事件1937年」『成城法学』第85号（2017年3月）95－121頁。

⁷ Kuromiya Hiroaki & Georges Mamoulia, *The Eurasian Triangle: Russia, the Caucasus and Japan, 1904-1945*, De Gruyter Open Poland, 2016. 田嶋信雄「日本の枢軸同盟政策と対ソ政策」『国際政治』第206号（2022年3月）34－50頁。

にしたうえで、事例として太平洋戦争末期における日本の終戦工作と小野寺信少将・駐スウェーデン公使館付武官の機密電報（事件）を取り上げる。これにより日本陸軍が満洲を拠点として、ソ連の周辺地域においてソ連の軍事力やその戦略的意図を読み取るための諜報網を形成していたことを明らかにする一方、戦時情報の事実確認や検証の難しさなどを理由に、1945年8月のソ連の対日参戦（日ソ戦争）では十分に活用されなかったことを考察する。

なお、本稿では公文書史料の直接引用に際し、漢字は新字体を、仮名は平仮名（現代仮名遣い）を使用して、適宜読点を付した。またソ連軍の名称につき、赤軍が正式に「ソ連軍」へ改称したのは第二次世界大戦後の1946年2月であったものの、ソ連の軍隊という意味合いで「赤軍」と「ソ連軍」を併用する。

1. 日本陸軍の対ソ諜報活動

（1）対ソ諜報活動の「情報将校の系譜」

日本陸軍の対ソ諜報活動を理解するうえで、1899年に起きた義和団事件時の町田経宇・花田仲之助両少佐によるウラジオストクでの謀略工作や、日露戦争時の明石元二郎大佐による欧州での対露諜報・謀略工作に代表される、対露諜報活動との歴史的連続性が存在したことを見逃してはならない⁸。佐藤守男によると、日本陸軍内には薩摩系と佐賀（肥前）系という「情報将校の系譜」が存在したとされる。これは1871年7月の兵部省陸軍参謀局（1878年12月に参謀本部に改編）の創設及び運営の中心的存在となった長州系（山県有朋＝桂太郎＝寺内正毅）の参謀将校の系譜ではなく、島津斉彬＝西郷南洲（隆盛）＝荒尾精（西郷に師事）＝川上操六という薩摩系と、鍋島直正＝江藤新平＝福島安正（江藤に師事）＝宇都宮太郎という佐賀系が合同したものである⁹。

このうち川上中將は1898年1月に参謀総長への就任後、対露戦争準備のための参謀本部の人事強化を断行し、国内外の情報資料の収集、参謀将校の育成、作戦部門と情報部門を統合させた¹⁰。また福島少将はロシア国内の実態調査のために、ベルリンからウラジオストクまでの「シベリア単騎横断」を成し遂げたことで有名であるが、1902年に第2部長として対露情報収集のために設立された「海外情報編纂

⁸ 花田は1860年鹿児島生まれ。「清水松月」を名乗り、浄土真宗西本願寺派の僧侶としてウラジオストクに潜伏し、極東とシベリアにおけるロシアの政治、経済、軍事をはじめ、シベリア鉄道の輸送能力、ロシア軍の兵力、装備、軍事施設について調査研究するのが特命であった。帰国後に「対露時務卑見」と題した意見書を完成させて、大山巖参謀総長に提出し、日本陸軍の対露戦争準備の不足を批判した。井竿富雄「花田仲之助の報徳会運動：山口県を中心に」『山口県立大学学術情報』第6号（2013年3月）20－21頁。

⁹ 佐藤守男『情報戦争と参謀本部：日露戦争と辛亥革命』（芙蓉書房、2011年）16－18頁。

¹⁰ 同上、59頁。

委員会」の委員長となり、参謀本部内の対露情報の一元化に努めた。これらは日露開戦前の在満ロシア陸軍の兵力及び兵站輸送力の正確な見積もりに寄与し、参謀本部が総合的な情勢判断を通じて早期開戦による対露勝算を推論したことにつながった¹¹。さらに明石は日露戦争期、ロシア及びスウェーデン（中立国）において、反ロシア帝国支配という共通の目的を抱いていた社会革命党（エスエル）幹部のエヴノ・アゼフ（Evno F. Azef）やフィンランド革命党党首のコンニ・シリアクス（Konni Zilliacus）らと共謀し、ロシア内部での攪乱及び革命運動の促進のために奔走したことが知られている。こうした「明石工作」の内実は彼の著書『落花流水』などで描かれ、その後の日本陸軍内で「神話化」されるほどに高い評価を受けたものの、稲葉千晴はこれを反ツァーリ（ロシア皇帝）抵抗・扇動工作及び武装蜂起計画としては失敗であったと批判的に解釈している¹²。

日本陸軍の「情報将校の系譜」は、その後の対ソ諜報活動の先駆的指導者となった武藤信義少将（佐賀系）や高柳保太郎少将らに引き継がれ、シベリア出兵とその後の北樺太「保障占領」という、ロシア内戦期に日本陸軍が白軍を支援する形で軍事介入したことにより、戦時下で制度化されていった。特に高柳は「対ソ諜報活動の祖」として知られ、「特務機関」を命名したことでも有名である。当時の日本陸軍は極東やシベリアでの政治・軍事情報の収集、反過激派分子の選別、白色政権の育成培養、白軍との連絡及びその強化支援、白系ロシア人の救済、外国軍との折衝などの諸問題に対応するための専門的な機関を必要としていた。このため参謀本部は出先の政治・軍事に関する特別任務を遂行するための特務機関（ロシア語の **военные миссии** の意識とされる）を設立した。各機関は（原則として）軍司令官の統括下に置かれ、その任務は「統帥関係以外の事項を処理し情報を蒐集する」ことであった¹³。

なお、高柳自身は 1920 年 7 月に浦塩派遣軍参謀長に着任して極東共和国との停戦交渉に出席し、1922 年 3 月以降は満鉄総裁室嘱託（理事待遇）として満鉄社長室に宣伝や宣撫工作进行するための「弘報係」を設置するなどの対ソ諜報活動に尽力したが、彼の対露・対ソ認識に関して興味深い記述が存在する。これは彼の著書『満蒙の情勢：荻川漫筆』のなかで言及されたものであり、「露国は何処までも破壊

¹¹ 同上、184 頁。

¹² 稲葉千晴『明石工作：謀略の日露戦争』（丸善ライブラリー、1995 年）212 頁。稲葉は「明石工作」の歴史的影響として、ウラジーミル・レーニン（Vladimir I. Lenin）率いるボリシェヴィキが武装蜂起計画の失敗を分析して革命戦略の転換を図ったと指摘しており、「大量の武器を外国で入手して秘密のうちにロシア国内に送り込んで、労働者と農民によって蜂起させる」のではなく、「武装部隊内で政治活動を強化させる」ことを学習したと述べている。215－216 頁。

¹³ 特務機関の主な構成は、将校のほか、文官（嘱託、通訳官）、下士官（陸軍中野学校出身の一般兵科）、軍属（属官、雇員）、通信兵（暗号、伝書鳩）、女子軍属のほか、中国人、朝鮮人、モンゴル人、白系ロシア人、オロチョン人らであった。西原『全記録ハルビン特務機関』25 頁。

の斧を揮わんとし、我邦はこれに対して国際道徳の堅塁を守る、一進一退、そこにこの角力の面白さを味わふべく、またそれが世界の対露観念に至大の教訓を與うる」として、両国関係を「一進一退」の「角力」に例えながら、互いに主義の反する日ソ交渉の難しさを伝えていた¹⁴。実際、参謀本部はシベリア出兵後、謀略を中心とした対ソ情報戦を重視していった。

特務機関の初期の設置都市は、ウラジオストク（機関長：荒木貞夫中佐）、ニコリスク（機関長：井上忠也中佐）、ハバロフスク（機関長：五味為吉大佐）、ブラゴヴェシチェンスク（機関長：中山蕃大尉）、チタ（機関長：黒沢準大佐）、イルクーツク（機関長：武田額三中佐）、オムスク（機関長：高柳）、ハルビン（機関長：石坂善次郎少将）などであったが、シベリア出兵後はウラジオストク、黒河、ハルビン、満洲里に統廃合された¹⁵。興味深い点として、シベリア出兵に参戦した陸軍中堅層のうち、荒木、小畑敏四郎（ベルリンで対ソ諜報活動を監督）、黒木親慶（グリゴリー・セミョーノフ（Grigory M. Semenov）の指揮する特別満洲里支隊の軍事顧問）らは、昭和期に反ソ・反共思想を抱く皇道派を形成するときの中心人物となっており、対露諜報活動の「情報将校の系譜」が対ソ諜報活動だけでなく皇道派にも継承されたと推察することができる。なかでも荒木は、シベリア出兵の目的を「極東露国の政治、軍部諸団体並びに正に施設の緒に就かんとしつつある経済諸機関を統合、合致せしめ之を先ず極東（後貝加爾州以東）露国交渉団体とし、（中略）茲に完全なる極東の自治団体を成立せしめ之が指導誘掖して一方完全なる露国復興の基幹とし、他方帝国極東経営の階梯と為すにあり」と述べており、ボリシェヴィキ勢力を排して極東に日本の影響下の政権を樹立するよう提言していた¹⁶。

満洲での対ソ諜報活動の重要拠点となったのは、ハルビン特務機関であった。同機関は綏芬河や満洲里での対ソ諜報活動と連携して、極東情勢やソ連軍の動向を把握するとともに、白系ロシア人らの指導管理に努めた。西原によると、同機関は1920年代に赤軍兵力と鉄道輸送力を分析し、将来の日ソ両軍の主戦場が興安嶺またはチチハル付近になると予測していた。このため彼らは北満の兵要地誌やシベリア・中東（東支）両鉄道の輸送力の調査研究に力を注ぐとともに、参謀将校らをハルビン特務機関附として満鉄ハルビン事務所調査課の嘱託にするという制度を新設した¹⁷。初代の満鉄嘱託には対ソ謀略の専門家であった神田正種少佐が着任し、満鉄調査課に所蔵された膨大なロシア語文献史料を用いて北満の要域に対する対ソ作

¹⁴ 高柳保太郎『満蒙の情勢：荻川漫筆』（満蒙文化協会、1925年）205－206頁。

¹⁵ 西原『全記録ハルビン特務機関』37頁。

¹⁶ 「荒木貞夫の口述記録―「シベリア出兵」について―」解題：兎内勇津流、校註：松重充浩『近代中国研究集報』第42巻（2020年3月）43頁。

¹⁷ 西原『全記録ハルビン特務機関』40頁。

戦資料を整理し、北満の兵要地誌や作戦上必要な鉄道の新設を促進したとされる。

神田は 1928 年 2 月に参謀本部第 2 部ロシア班に宛てた「対露謀略の大綱」という文書のなかで、「将来戦に於ける謀略の占める地位は頗る重大なり。就中、対露作戦に於いては武力を以て最終の決を告ぐる能わず。場合に依りては戦争の大部は謀略戦に依り終始すべし」として、対ソ情報戦の重要性を指摘していた¹⁸。第二次大戦後に発見された彼の謀略計画案によると、①宣伝・扇動によりソ連の住民・軍隊内に反共・反ユダヤ熱を煽る、②シベリア以東の幹線を破壊し、炭鉱ストライキを扇動する、③満洲、朝鮮、樺太などに反共団体を作り、機を見てソ連領内に進出して反共政権を樹立する、④対ソ「外蒙工作」を強化する、⑤有線・無線ともに通信謀略を実施する、⑥満洲や中国の親ソ団体を弾圧することなどを画策していた¹⁹。極東での政治的混乱の促進やソ連軍内での謀略工作は「人種、思想、階級に関する諸闘争を激成せしめ、特に共産党の内訌を盛ならしめ、国家組織の破壊を期す」と考えられていた²⁰。

これに関連して、ソ連周辺地域での駐在武官らによる対ソ諜報活動も積極的に進められた。伝統的に反露感情の強いポーランドは、ロシア内戦期のソヴィエト・ポーランド戦争において電磁波領域、特に通信情報の優位がポーランド軍の勝利に大きく貢献したとされており（ヴィスワ川の奇跡）、暗号解読能力を含めた高度な対ソ情報収集能力を有していた²¹。日本の参謀本部は 1923 年、第 2 部ロシア班班員だった百武晴吉大尉（佐賀系）らをワルシャワに派遣して、ポーランド軍のヤン・コワレフスキ（Jan Kowalewski）少佐から暗号技術講習を受けるなど、積極的に対ソ暗号研究を進めた²²。百武はその後、ポーランド留学も経験しており、情報技術の発達を駆使してソ連軍に対抗するという謀略を中心とした情報戦の重要性を認識して、ハルビン特務機関長、通信学校長、第 18 師団長などを歴任した²³。1932 年 7 月には参謀本部第 2 部第 6（欧米）課に暗号班が設置された。

また、ソ連通の情報将校として有名な笠原幸雄大尉も 1922 年から 1925 年までポーランドで駐在武官を経験しており、武官時代に「戦地に於ける露軍の政治（宣伝及軍政）作業」という報告書を書き残した。これは「赤軍内に対する作業」、「敵軍

¹⁸ 栗屋憲太郎・竹内桂編『対ソ情報戦資料』第 1 巻（現代史料出版、1999 年）190 頁。

¹⁹ 西原『全記録ハルビン特務機関』42 頁。

²⁰ 栗屋ほか編『対ソ情報戦資料』第 1 巻、191 頁。

²¹ 阿部昌平「多次元統合防衛力の構築にむけて④：電磁波領域の優越がもたらすもの（1920 年のポーランド・ソビエト戦争の視点）」『NIDS コメンタリー』第 131 号（2020 年 7 月）1－7 頁。

²² コワレフスキの講義ではソ連軍の暗号解読だけでなく欧州の各国軍の暗号解読についての研究成果も紹介され、日本陸軍の暗号解読の能力向上に大きく寄与した。詳細は大久保俊次郎「対露暗号解読に関する創始並びに戦訓等に関する資料」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

²³ 秦郁彦編『日本陸海軍総合辞典【第 2 版】』（東京大学出版会、2005 年）133 頁。

に対する宣伝」、「地方住民に対する作業」、「軍の政治機構」、「平時演習と政治作業」などの項目別にソ連軍の内情を詳細に解説したもので、参謀本部により内部刊行されたことが知られている²⁴。彼はその後、参謀本部第2部ロシア課長や参謀本部総務部長などを歴任したが、1931年3月に「対『ソウエト』連邦帝国国防に関する雑感」を書き記しており、将来の対ソ戦について「現在赤軍の装備訓練は相当の域に達し（中略）諸国の連合勢力に対し寧ろ勝つものありと雖も、広義の戦争遂行力即ち経済力、軍需工業、民心の統一等は今日未だ不十分なるを免れず」と指摘した。そして「極東に於いて敵の死命を制すること困難な状況に於いては、特に謀略宣伝により『ソ』連邦の隣接諸国其の他を対『ソ』戦争に導き、且『ソ』国内外の白党団体異種民族党反『ソ』分子を利用し内部の崩壊を来さしむることは、対『ソ』戦争に於いて特に重要欠くべからざる要件なり」と論じていた²⁵。これは神田と同様、謀略・宣伝を駆使してソ連周辺諸国を対ソ戦争に導きながら、白系ロシア人集団や少数民族部隊をソ連領内の反ソ分子として利用し、内部から崩壊させるという情報戦を企図していたことがわかる。

（2）満洲事変後の対ソ諜報活動

満洲事変とその後の満洲国建国により、日ソ双方の対外強硬姿勢が確立してゆくなか、参謀本部は特務機関を中心とした対ソ諜報活動の強化に努めた。特にハルビン特務機関を中心にして満洲里、綏芬河、黒河、琿春、ハイラル、東安、三河、チャムス、富錦などに新たな特務機関を設置した。各特務機関長及び機関員には訓示が与えられ、ハルビン特務機関長に対しては、対ソ諜報活動全般の監督、満洲国官憲の指導、特務機関の統率などが命じられた。また対ソ諜報活動の基本方針については、諜報活動は「関東軍平時及戦時諜報計画」を、謀略活動は「関東軍謀略計画」を、宣伝活動は「関東軍平時宣伝計画」を、防諜活動は「防諜勤務要領」に準拠するように指示された。特に「諜報の実施に当たりては、特に我企図を秘匿し関係在満各機関及在支各諜報機関並びに満洲国官憲と密に連絡すべし」とされた²⁶。

満洲での特務機関の主な活動内容は、①ソ連一般政情や年中行事などの掌握、②軍事情報の入手、③ソ連新聞・雑誌の入手及び翻訳、④ラジオ放送の傍受、⑤満洲国内の民心動向の調査、⑥白系ロシア人スパイの派遣、⑦白系ロシア人に対する指導などの多岐にわたっていた。これに関連して、満洲事変後の対中（反満抗日軍を含む）諜報活動では奉天特務機関が情報収集及び謀略活動の中心的役割を果たしており、吉林、チチハル、山海関の特務機関がその下部組織的な存在となった。また

²⁴ 田嶋『日本陸軍の対ソ謀略』52頁。

²⁵ 栗屋ほか編『対ソ情報戦資料』第1巻、234－238頁。

²⁶ 同上、242頁。

内蒙古を独立させて満洲国の地歩を固めるという関東軍の「内蒙古工作」が推進されるに及んで、承德、多倫、張家口、張北、徳化、西スニト、百霊廟、綏遠、アパカ、オチナなどにも特務機関が設置された²⁷。

この時期のハルビン特務機関長には、百武中佐（1931.6～1932.1）のほか、土肥原賢二大佐（1932.1～1932.4）、小松原道太郎大佐（1932.4～1934.8）、安藤麟三少将（1934.8～1937.5）、富永恭次大佐（臨時代理：1937.5～1937.8）、樋口季一郎少将（1937.8～1938.7）といった、ソ連及び中・東欧地域での駐在武官などを経験した情報将校らが着任することが多かった。特に安藤機関長の時代には、満洲国の防衛体制の強化に伴う新たな北方情報業務に対応するため、ハルビン特務機関を中心とした対ソ諜報活動の大幅な機能向上が実現した。これは以下の 4 つを主な特徴とした。

第一に、「白系露人事務局」の設立である。ロシア革命以降、多くの反革命派の白系ロシア人らが満洲に亡命していたが、統一された管理機関はなく、旧ロシア帝国の復活を志向する王党派、コンスタンチン・ロジャエフスキー（Konstantin V. Rodzaevsky）を中心とする全ロシア・ファシスト党、セミョーノフを中心とする軍人同盟に大別された。各団体は反ボリシェヴィキという点では一致していたものの、決して一枚岩ではなく、特に全ロシア・ファシスト党と軍人同盟の対立は顕著であった²⁸。こうした事態に対処するため、安藤は 1934 年 12 月にハルビン特務機関補佐官の秋草俊少佐に指示して「白系露人事務局」を設立し、白系ロシア人らに対ソ諜報活動に利用するよう仕向けた。同事務局の設立目的は「白系露人自治機関にして外部に対しては代表機関たるものなり」とされた。白系ロシア人らに対する対ソ宣伝工作の強化を図ったのが満洲国協和会であり、協和会が白系ロシア人らに対して満洲国建国の精神や協和会精神を涵養することにより、彼らが特務機関の対ソ諜報活動に積極的に協力するように促した²⁹。なお、岡部芳彦は満洲におけるウクライナ・ディアスポラに注目して、「白系露人」のなかにウクライナ人コミュニティが存在した可能性を指摘している³⁰。

第二に、文書諜報班の設立による対ソ情報収集・分析である。これは入手したロシア語文書記録（印刷物・メモまたは刊行物など）を白系ロシア人らに命じて分類・整理させたものであり、ハルビン特務機関の文書諜報班に関しては 1935 年 3 月に安藤が小野打寛少佐に指示して設立された。設立当初は極めて小規模であった

²⁷ 内蒙古アパカ会ほか編『特務機関』13 頁。

²⁸ Susanne Hohler, *Facism in Manchuria: The Soviet-China Encounter in the 1930s*, I.B. Tauris, 2017, pp. 51–64.

²⁹ 栗屋ほか編『対ソ情報戦資料』第 1 巻、xxii–xxiii.

³⁰ 岡部芳彦『『満洲通信』に見るハルビンのウクライナ人 1932-1937 年』『神戸学院経済学論集』第 52 巻第 3・4 号（2021 年 3 月）71–115 頁。

ものの、1941年には日本軍将校37人と白系ロシア人52人の計89人に達したとされる³¹。日本軍将校の大半は関東軍露語（通訳要員）教育隊の優秀者らで、白系ロシア人の大半は旧ロシア帝国軍の将校らで構成された。主な入手（解説）文書は中央の機関紙『イズヴェスチヤ』、『トルード』、『プラウダ』、極東の機関紙『チホオケアンスカヤ・ズヴェズダ』、『ザバイカルスキー・ラボーティ』、軍事情報紙『クラスナヤ・ズヴェズダ』、『ヴォエンナヤ・ミースリ』などの多岐にわたっており、これ以外にソ連軍将校らが携行する典範令や「音秘・音情」と称される軍用の無線電話及び高速度モールス電報の傍受資料なども含まれていた³²。

第三に、「哈特諜（ハルビン特務機関特別諜報の略）」の開始である。これは山本敏少佐が中心となった対ソ諜報活動であり、在満ソ連領事館の電信員らに接触・買収してモスクワとハバロフスクとの無線通信の内容を傍受するものであった。その真偽及び価値については多少の疑義が生じたものの、偽情報であった可能性は低かったとされており、白系ロシア人のイワン・ミハイロフ（Ivan A. Mikhailov）というアレクサンドル・コルチャーク（Alexandr V. Kolchak）政権の元蔵相に対ソ情報工作への協力を仰ぎながら秘密裏に進められた。「哈特諜」の内容には、政治・軍事・経済などが含まれており、安藤は「哈特諜」とその他の入手文書、無線傍受、向地視察などで得られた関連資料を比較・対照して、極東ソ連における政治・軍事情勢分析に役立てたとされている。もっとも、ハルビン特務機関関係者のなかには「秘密戦において我に比し絶対優位であったソ連側として、自国公館を通ずるかかる機微かつ重大なスパイ工作を一方的に日本に許し、殊に終戦まで約9年間近くも継続させたということは有り得ない」とする批判的な意見も存在した³³。

第四に、「特殊移民」集落の建設である。これは満洲国内の国境付近の軍事的要衝に威力謀略準備の訓練・謀略基地を設立するため、諜報員及び白系ロシア人らに現地開発させることを企図したものであった。特に1935年3月の北満鉄道の買収後、興安嶺内の綽爾河付近に「特殊移民」集落が建設され、訓練・謀略基地でありながらも平時には農業、牧畜業、狩猟を営むという「移民地」が誕生した³⁴。こうした「移民地」は甘河流域、チャムス西北、南叉、湯旺河流域などに建設され、大規模な兵力配備はなかったものの、北方からのソ連軍進攻に対する国境抵抗地区であることが目指された。

ハルビン特務機関にはこれ以外に、白系ロシア人らの内面指導、諜報員の養成、防諜、越境入満者の調査・管理などの様々な任務が課され、対ソ諜報活動の組織化

³¹ 西原『全記録ハルビン特務機関』50頁。

³² 同上、154頁。

³³ 同上、145頁。

³⁴ 同上、192頁。

と制度化が一層進められた。この時期の日本陸軍の対ソ諜報活動について、ソ連のタス通信は「日本は北鮮国境より新疆国境に至る迄ソウェート極東及外蒙共和国一帯に亘り『防御線』を築かんとしている」と指摘したうえで、非正規の諸部隊が防御のために綏遠に入り込んでいることや、内蒙に多数の防御陣地が築かれているなどを伝えていた³⁵。

1940年5月の関東軍の組織改編により関東軍情報部が新たに設置されると、ハルビン特務機関が情報部本部に組織改編され、大連、延吉、牡丹江、東安、チャムス、黒河、ハイラル、三河、王爺廟（興安）の特務機関は情報部支部となった。これにより特務機関は正式に日本陸軍の情報部隊となり、制度上の作戦部門と情報部門の縦割りという問題は解消されたといえる。他方、これ以降の情報部隊は野戦部隊の将校や下士官らとの交流が頻繁になることで、影をひそめながら秘密戦に携わった往時と比べて「一部に対し昔の特務機関らしさが失われたかの印象を与えたことも事実であった」と指摘される³⁶。この点に関し、情報戦に質的变化がもたらされたことは重要であり、「戦争が武力戦に限られていた時代には諜報は軍事的な秘密だけを目標としたが、国家総力戦の今日では、それ以外のあらゆる国家総動員機密、普通には秘密とは思えないことまで諜報の対象になる」とされた³⁷。そして諸外国が遂行した秘密戦の具体例として、ワシントン会議などで日本の軍備が不当に縮小されたこと、移民法によって日本の人口問題の解決を困難にされたこと、共産主義思想や自由主義思想の短所の注入によって日本国内に思想的混乱を起こさせたことなどが挙げられた³⁸。

（3）第二次世界大戦期の対ソ諜報活動

1941年4月の日ソ中立条約の締結後、日ソ両国は連合国と枢軸国という敵対関係にありながらも、交戦する両陣営を結ぶ公式な外交交渉ルートが存在するという特殊な関係であった³⁹。満ソ国境紛争は大幅に減少したため、関東軍情報部は謀略を中心とした情報戦よりも、第二次世界大戦の戦況の推移を含めた戦時情報の収集・分析や情勢判断をすることが主な任務となった。彼らは各軍の野戦情報隊に対して積極的に情報提供するとともに、自らも「戦場情報収集班」を編成して、戦場における諜報、宣伝、謀略の準備を進めた。また日本人将校らと白系ロシア人部隊によ

³⁵ 「内蒙ニ於ケル日本ノ秘密戦備ト題スル露字紙記事ニ関スル件」 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02031785400、満蒙政況関係雑纂／内蒙古関係第4巻（外務省外交史料館）。

³⁶ 西原『全記録ハルビン特務機関』60頁。

³⁷ 陸軍省編『防諜』第8号、昭和16年4月、25頁。

³⁸ 同上、7頁。

³⁹ 拙稿「ソ連軍指導部の対日認識について——第二次世界大戦期を中心に——」『防衛研究所紀要』第22巻第2号（2020年1月）131－132頁。

る威力謀略部隊が編成され、満洲国の北方国境地区などに展開した⁴⁰。

1941年6月22日に独ソ戦が開戦すると、関東軍第5課が新たに設置され、元奉天特務機関長であり、統制派の理論的指導者として知られた池田純久大佐が同課長になった。池田は対ソ戦が進展した場合を考慮して占領地研究を開始し、東シベリアを含めた極東ソ連のロシア系住民の人心掌握や行政管理、交通確保、生産拡充などの実現可能性につき、日本陸軍の兵站維持・管理とともに本格的に検討した。これは彼が企画院調査官として東亜研究所の設立を主導し、華北地域の経済開発のための情報収集・分析に従事していたことが大きく影響しており、「日本としては自国の領土は勿論最も利用確実と認められる範囲即ち日満を通じて遺憾なく其の生産力を拡充することが刻下の国家緊急の政策であると謂わなければならぬ」と言及していた⁴¹。

しかしながら、1943年になると戦局の主導権は連合国側に移り、関東軍の南方向けの兵力抽出・転用が急増したため、関東軍情報部は「対ソ北方静謐」を維持しつつ、ソ連の対日参戦の可能性をも視野に入れた対ソ諜報活動を開始した。同年3月に情報部長に着任した土居明夫少将（元駐ソ大使館付武官）は文書諜報班のほかに新たに情報室を設置して、ソ連の国家形態及び思想理念を系統的に究明するとともに、ソ連軍の戦法、戦力、編成などに関する調査研究を重視して、軍事関係資料を収集・分析した⁴²。また1938年6月に満洲国に亡命してきたゲンリフ・リュシコフ（Genrikh S. Lyushkov）元内務人民委員部極東局長らに対して、ソ連の思想、政治、経済、軍事に関する分析への協力を仰いだことが明らかにされている⁴³。

関東軍内ではソ連の対日参戦の可能性に備えて、新たに情報部教育隊が設立された。これは情報部の諜報員養成だけでなく、各軍の野戦情報隊、戦場宣伝班、威力謀略のための諸部隊の要員養成を実施することが目的とされた。将校及び下士官らは陸軍中野学校の出身者であり、ソ連の対日参戦後は「情報部特設遊撃隊」として編成され、哈爾濱防衛部隊の指揮下に入るという任務を受けた⁴⁴。終戦後、将校らは「情報部本部職員」としてシベリア抑留された。

以上のように、日本陸軍の対ソ諜報活動は対露諜報活動を含めると約半世紀近くもの間、ロシア・ソ連に関する様々な情報収集・分析を実施してきた。特に戦間期の日本陸軍はソ連軍との戦いにおいて、謀略を中心とした情報戦を重視しており、ハルビン特務機関及びソ連周辺地域での駐在武官らによる諜報活動が中心的役割を

⁴⁰ 西原『全記録ハルビン特務機関』65頁。

⁴¹ 前田啓介『昭和の参謀』（講談社現代新書、2022年）256頁。

⁴² 西原『全記録ハルビン特務機関』68頁。

⁴³ 田嶋信雄「リュシコフ・リスナー・ゾルゲー——「満洲国」をめぐる日独ソ関係の一側面」江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の新視角』（山川出版社、2005年）200頁。

⁴⁴ 西原『全記録ハルビン特務機関』224頁。

果たした。また第二次世界大戦期には、対ソ諜報活動の役割が謀略から戦時情報の収集・分析へと大きく変化し、国家総力戦のなか、対ソ情報戦の質的变化が見られた。日本陸軍は満洲を拠点として、ソ連の周辺地域においてソ連の軍事力やその戦略的意図を読み取るための諜報網を形成していたのである。

もっとも、対ソ諜報活動は困難の連続であり、第二次世界大戦期に参謀本部第2部ロシア課長を務めた林三郎中佐は「泥の中から極めて小さい砂金の粒を丹念に探し出す仕事のように」だったと記している⁴⁵。戦時情報の事実確認や検証の難しさにつき、日本陸軍はソ連の対日参戦をめぐる情報戦で思い知らされることになった。

2. 日本の終戦工作をめぐる対ソ諜報活動

情報戦としての日本陸軍の対ソ諜報活動における重要な事例の一つが、太平洋戦争末期の日本の終戦工作と小野寺の機密電報（事件）である。これは1945年2月に開催されたヤルタ会談で合意された「ヤルタ密約」——ナチ・ドイツ降伏後3カ月以内にソ連が対日参戦すること——について、小野寺がポーランド軍将校のフェリックス・ブルジェスクウィンスキ（Felix Brzeskwinski）少佐から極秘情報（「ブ」情報）を得たというものである。このとき小野寺は百合子夫人に依頼してソ連の対日参戦を伝えるための特別暗号を組み上げ、大本營の秦彦三郎参謀次長宛てにソ連の対日参戦の可能性を伝える機密電報を送ったが、結果として日本の終戦工作に反映されることはなかったとされている。

この一連の出来事は、日本陸軍の対ソ諜報活動としてだけではなく、太平洋戦争の日本の戦争終結が広島・長崎への原爆投下とソ連の対日参戦という結末を迎えたことに鑑みて、それらを未然に防止できる可能性を秘めた終戦工作としても注目を集めている。他方、①機密電報はそもそも存在したのか、②機密電報は大本營に届いたのか、③機密電報は大本營に届いたうえで終戦工作に反映されなかったのかといった疑問点などは存在しており、完全な実態解明には至っていない。

これに関して、戦後に小野寺自身が「ポーランド亡命政府の公式情報だった」と証言しているほか⁴⁶、百合子夫人が1945年4月16日の「岡本季正駐スウェーデン公使発、東郷茂徳外相宛ての外務電報」において、終戦工作の方針をめぐり意見の対立があった岡本が小野寺批判を繰り返していたことを明らかにしている⁴⁷。近年では、岡部伸が英国立公文書館（TNA）の膨大な公文書史料などを駆使して小野寺

⁴⁵ 林三郎「われわれはどのように対ソ情報勤務をやったか」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

⁴⁶ 小野寺信「將軍は語る（下）」『偕行』第424号（1986年4月）。

⁴⁷ 小野寺百合子「一九四五年春のストックホルム」『軍事史学』第31巻第1・2合併号（1995年9月）442頁。

の機密電報を実証的に分析して、ドイツ国防軍情報士官であったハインツ・クレーマー (Karl-Heinz Kraemer) が、ヤルタ会談直後の 2 月 14 日に「英国からの情報で、ソ連は三巨頭会談 [ヤルタ会談：筆者] において対日政策を変更し、参戦を決めた」と小野寺に直接伝えたことを明らかにしている⁴⁸。他方、バート・エドストローム (Bert Edström) はこうした小野寺像に異論を唱えており、小野寺は 1945 年 2 月から 3 月の時点で「ヤルタ密約」に合意したという確定情報を入手していなかったのではないかと批判的に問題提起している⁴⁹。

こうした問題意識を踏まえ、本稿では日本の終戦工作と小野寺の機密電報について、情報戦としての日本陸軍の対ソ諜報活動と「情報将校の系譜」の観点から、終戦工作に反映されなかった理由を考察する。なお、紙幅の関係上、日本の終戦外交とソ連の対日参戦の実相については割愛する⁵⁰。

(1) 日本の終戦工作

1945 年 4 月に成立した鈴木貫太郎内閣が直面した難問の一つは、組閣直前の 4 月 5 日に生じたソ連による日ソ中立条約の不延長通告であった。この日、ソ連のヴァチスラフ・モロトフ (Vyacheslav M. Molotov) 外務人民委員は佐藤尚武駐ソ大使に対して、同条約が締結された 1941 年 4 月にはバルバロッサ作戦も真珠湾攻撃も起きていなかったと説明したうえで、「状況は根本的に変化した。ドイツはソ連を攻撃し、ドイツの同盟国である日本は独ソ戦においてドイツを援助した。のみならず日本はソ連の同盟国である英米両国と戦争している。このような状況の下で日ソ中立条約は意味を失いこの条約の期限を延長することは不可能である」とし、延長破棄を通告した⁵¹。

これを受けて、佐藤は本国へ報告する際、少なくとも同条約が翌年 4 月 25 日まで有効であることに言及した。そしてソ連に対日参戦の口実を与えるような事態の発生を防止し、ソ連が直ちに軍事行動を起こさぬような外交的手法により状況の打開を試みるべきであると強く求めた。東郷外相もまた、参戦防止という目的だけで対ソ外交を展開するのは無意味であるとしながら、日本の国力が尽きる以前であれば戦争終結の観点に立脚した終戦工作の可能性は残されているとした。ここで重要な

⁴⁸ 岡部伸『消えたヤルタ密約緊急電』（新潮選書、2012 年）50 頁。

⁴⁹ Bert Edström, *Master Spy on a Mission: The Untold Story of Onodera Makoto and Swedish Intelligence 1941-1945*, Eget Förlag, 2021. 小野寺電報に関する近年の研究動向については、清水亮太郎「ストックホルム発・ヤルタ緊急電は東京に届いたのか——『小野寺電報』をめぐる研究動向 MAGIC 文書からの考察」『NIDS コメンタリー』第 264 号（2023 年 7 月）1-10 頁。

⁵⁰ 日本の終戦外交とソ連の対日参戦については、拙稿「日本の終戦とソ連の対日参戦——大国間外交の終焉——」『法学志林』第 117 巻第 3・4 号合併号（2020 年 3 月）121-149 頁。

⁵¹ 日本外務省編『戦時日ソ交渉史（復刻版）』下巻（ゆまに書房、2006 年）903 頁。

のは、佐藤に限らず政府・大本營の上層部の多くが日ソ中立条約の有効期限があと1年間は（確実に）残されていると判断し、スターリンをはじめとしたソ連政府に一定程度の信頼を寄せていたことである。ソ連との終戦工作に関しては、参謀本部第20班（戦争指導班）の種村佐孝大佐も同じく対英米和平（工作）を前提とした「終戦方策としての対『ソ』交渉」ではなく、あくまでソ連の参戦防止を交渉限度とした「対英米戦争完遂のための対『ソ』交渉」の必要性を述べた⁵²。

こうした絶対的に不利な状況下で、5月11日から14日にかけて最高戦争指導会議が開催された。同会議での主要議題は、ドイツ敗戦後の対ソ外交に関するものであり、鈴木らは「現下、日本が英米との間に国を賭して戦ひつつある間に於て蘇連の参戦を見る如きことあるに於ては帝国は其の死命を制せらるべきことを以て、対英米戦争か如何なる様相を呈するにせよ帝国としては極力其の参戦防止に努むる必要あり」として、ソ連の参戦防止が日本の戦争指導の絶対的条件であることを改めて確認した⁵³。そのうえで、主に陸軍の意向を反映した「参戦防止」と、主に海軍の意向を反映した「ソ連の好意的中立」という従来目標に加えて「戦争の終結に関し我方に有利なる仲介を為さしむる」という目標を新たに了解し、日ソ両国間の話し合いの開始が決定した。また、対ソ交渉を有利に進展させるための方策として、ポーツマス条約及び日ソ基本条約を破棄することも審議され、具体的には、①漁業権の解消、②津軽海峡の開放、③北満洲における諸鉄道の譲渡、④内蒙古におけるソ連の勢力範囲、⑤旅順及び大連の租借をも覚悟する必要があるとされた。また「場合に依りては千島北半を譲渡するも止むを得ざるべし」としながらも、朝鮮は日本に留保しつつ、南満洲は中立地帯とするなど、可能な限り満洲国の独立を維持するような譲歩が求められた⁵⁴。

鈴木内閣の終戦工作は対ソ外交のほか、連合国側との和平交渉を第三国の仲介により実現しようと企図したものも存在し、上記した岡本とスウェーデンのウィダー・バグゲ（Vidar Bagge）駐日公使による終戦工作、米戦略事務局（OSS）スイス支局長のアレン・ダレス（Allen Dulles）と加瀬俊一駐スイス公使による日米直接交渉、ローマ教皇庁のヴァニヨッチ司教（Bishop Vagnozzi）と日本公使館囑託の富沢孝彦牧師によるヴァチカン工作などが見られた⁵⁵。

鈴木内閣の終戦工作が対ソ外交を軸に組み立てられたことを考察するうえで、東郷とソ連との関係を理解することは重要である。東郷は自著『時代の一面』のなか

⁵² 「今後ノ対「ソ」施策ニ対スル意見」江藤淳監修『終戦工作の記録（下）』（講談社文庫、1986年）61頁。

⁵³ 外務省編『日本の選択：第二次世界大戦終戦史録（中巻）』（山手書房新社、1990年）450頁。

⁵⁴ 同上、82頁。

⁵⁵ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02033033100、外務省記録「大東亜戦争関係一件「スウェーデン」「スイス」「バチカン」等ニ於ケル終戦工作関係」（外務省外交史料館）。

で、鈴木内閣の外相就任前の 1944 年秋から冬にかけて、軽井沢の別荘で各国の敗戦史を研究したことを記している。特に第一次大戦のロシアとドイツの敗戦に強い関心を示しており、東郷は「敗戦に傾く際に処理の方法宜しきを得ざれば政治革命は素より社会革命迄突発する」ことを大変危惧している⁵⁶。他方、東郷は日米開戦時の外相であったことから、「ハル・ノート」を突きつけた米国に対しても「皇室王室を前世紀の遺物視する軽侮の念とこれが帝国主義の根源であるとの誤解よりして途方もない要求をするかも知れぬ」として不信感を募らせている。こうして東郷はソ連との関係を、参戦防止を通り越して戦争終結の見地より処理すべき時期に來たと判断して「軍部の希望を利用して急速和平へ導く」ことを目指したと考えられる⁵⁷。

実際、東郷のこうした外交姿勢は彼の大臣秘書官を務めた大野勝巳への戦後のインタビューでも言及され、「東郷さんは入閣前、各国の敗戦史を研究していた。そして、強い力を持った、国際的に強い発言力を持った国をつかまえて、その国と一緒に中央突破する以外に方法はない」と考えていたことがわかる⁵⁸。そして「ソ連はまだ参戦していない。中立国だし、もちろんソ連を通じて和平をやるということは、連合国側の腹の中に飛び込むことであり、飛び込んでしまっただけで中央突破してしまうのがいい。それに私は駐ソ大使をしていたとき、相当の印象をソ連要路者に与えている」と話したとされる。最後の部分は、東郷が駐ソ大使であった 1939 年 9 月に、ノモンハン事件の停戦交渉をめぐってモロトフと外交折衝したことを指していると推測される。こうしたソ連への「中央突破」による終戦工作が、彼の外交姿勢の根底にあったと考えられる。

なお、東郷とは対照的に、モスクワ駐在の佐藤は 1945 年 6 月 8 日に「終戦意見電報」を送ってソ連を仲介とした終戦工作に疑問を呈していた。彼は「独逸との戦争に鎬を削り、極東の静謐保持に専念せざるを得ざりし当時においてなほ且つ然りとせば、独壊滅の今日、ソ連として何を苦んで、ソ米関係を犠牲にしてまでも日ソ関係の増進を考ふべきや」として、ソ連が米ソ関係よりも日ソ関係を優先する可能性が低いことを冷静に分析していた⁵⁹。

（２）小野寺武官の機密電報

近年の研究成果では、日本の終戦工作が対ソ外交を軸に進められることが決定する数カ月前に、「ヤルタ密約」の内容が小野寺を通じて大本営に行き届いたと推測で

⁵⁶ 東郷茂徳『時代の一面』（原書房、1967 年）315 頁。

⁵⁷ 同上、328 頁。

⁵⁸ 読売新聞社編『昭和史の天皇 4』（中公文庫、2012 年）284 頁。

⁵⁹ 「佐藤大使終戦意見電報」外務省編『日本の選択：第二次世界大戦終戦史録（中巻）』635 頁。

きることが明らかにされている。小野寺はブルジェスクウィンスキを介して当該情報を知り、大本営にソ連の対日参戦に関する機密電報を送るとともに、日本の敗戦を予見し、スウェーデンの王室筋に日本と連合国との仲介をお願いしたとされている。

この際、重要な役割を果たしたのが、小野寺が駐在武官として構築していた中・東欧での対ソ諜報網であった。彼はポーランドやバルト三国をはじめとしたソ連周辺地域の武官らと「誠実な人間関係⁶⁰」を形成しており、そこには「命のビザ」で有名な外交官である杉原千畝も含まれていた⁶¹。岡部によると、ドイツ保安警察が1941年7月に作成した報告書では、「日本の『東』部門——対ソ諜報の長はストックホルムの小野寺で、補佐官がケーニヒスベルク領事の杉原千畝」と分析されていた⁶²。また小野寺がスウェーデン国王のグスタフ5世（Gustaf V）と親密な関係にあり、当時のスウェーデン王室の皇太子妃も英国出身であったことから、英国国王のジョージ6世（George VI）を通じた終戦工作を密かに企図していたことも指摘されている。なお、「ヤルタ密約」については、参謀本部第2部第6課の参謀であった堀栄三中佐も「ヤルタ会談でスターリンが『ドイツ降伏後3カ月で対日攻勢に出る』と明言したことは、スウェーデン駐在の小野寺武官の『ブ情報』の電報にもあったが、実際にはこの電報は、どうも大本営作戦課で握りつぶされていたようだ」と証言している⁶³。

しかしながら、日本の終戦工作を見直しても、小野寺の機密電報の内容が十分に反映された形跡が見当たらない。仮に機密電報が大本営に届いたうえで終戦工作に反映されなかった場合、主に3つの理由が推測される。第一に、小野寺の皇道派の経歴である。彼は1897年岩手県生まれで、ロシア・ソ連通としてシベリア出兵時に歩兵第29連隊付としてハバロフスク駐屯、駐ラトビア公使館付武官、支那派遣軍参謀、駐エストニア・リトアニア公使館付武官などを経験しており、長年にわたり対ソ諜報活動に従事していた。また皇道派の中心人物であった小畑らが小野寺を重宝していたことが知られており、まさに日本陸軍の「情報将校の系譜」に連なる存在であった。他方、当時の大本営は東条英機首相をはじめとした統制派が主流であ

60 小野寺信「小野寺信少将回想録 瑞典在勤間の思い出」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

61 杉原の中・東欧地域での対ソ諜報活動については、白石仁章『諜報の天才 杉原千畝』（新潮選書、2011年）、シモナス・ストレルツォーバス『第二次大戦下リトアニアの難民と杉原千畝』（赤羽俊昭訳（明石書店、2020年）など多数。杉原が救済したユダヤ難民について、ロシア・ホロコースト研究教育センター共同議長のイリヤ・アルトマンは、ロシア外務省外交史料館の公文書史料などを用いて、「命のビザ」で救われた人数は2,500人程度であったと明らかにしている。David Wolff, Takao Chizuko and Ilya Altman ed., *Sugihara Chiune and the Soviet Union: New Documents, New Perspectives*, Slavic Eurasian Studies No.35, 2022.

62 岡部伸『第二次大戦、諜報戦秘史』（PHP新書、2021年）123頁。

63 堀栄三『大本営参謀の情報戦記』263頁。

ったことから、対ソ終戦工作を決定した最高戦争指導会議に対して伝統的に反ソの思考を有する情報将校が伝える「不都合な真実」として認識されてしまった懸念がある。第二に、在スウェーデン公使館内での意思統一の難しさである。特に岡本が外交交渉ルートでのバック工作に着手しているなか、小野寺の終戦工作がそれを「バックチャンネル（裏ルート）」で勝手な行動をしていると誤解され、十分に反映されなかった懸念がある⁶⁴。第三に、戦時情報の事実確認や取り扱いを含めた検証の難しさである。仮に大本営が正確な情報を入手できていたとしても、実際の戦争指導（の転換）に影響を及ぼすためには、確度の高さを検証するための安定的な制度や相応の説得力が求められ、単なる情報重視という教訓だけでは解決できなかったと考えられる。この点に関し、日本陸軍の対ソ諜報活動の役割が謀略から戦時情報の収集・分析へと大きく変化したことの歴史的意義を再検討する必要がある。

おわりに

日本陸軍の対ソ諜報活動は対露諜報活動を含めると約半世紀近くもの間、ロシア・ソ連に関する様々な情報収集・分析を実施してきた。特に戦間期の日本陸軍はソ連軍との戦いにおいて、謀略を中心とした情報戦を重視しており、ハルビン特務機関及びソ連周辺地域での駐在武官らによる諜報活動が中心的役割を果たした。また太平洋戦争期には対ソ諜報活動の役割が謀略から戦時情報の収集・分析へと大きく変化した。本稿で取り上げた小野寺の機密電報（事件）は、太平洋戦争における日本の終戦工作を再考するうえで重要な事例であるが、日本陸軍の対ソ諜報活動の長い歴史に基づく情報収集・分析の結実であったことを忘れてはならない。本稿が情報戦や戦時下での情報の取り扱いの難しさを理解するための一助になれば幸いである。

最後に、小野寺の対ソ諜報活動に関するエピソードを紹介する。彼は 1944 年初頭にスウェーデン軍将校の親日家であったテオドール・ヤコブソン（Theodor Jakobson）退役中佐を介して、或る老紳士と対面しているが、この老紳士こそが日露戦争期に明石の対露諜報活動に協力して「機関の工作を陰に陽に激励したリンドバーグ（Lindberg）氏であった」と書き記している⁶⁵。そして小野寺はリンドバーグを私邸に招き入れ、武官として正式に敬意を表したとしている。まさに日本陸軍の「情報将校の系譜」がもたらした邂逅であったといえよう。

⁶⁴ 岡部『消えたヤルタ密約緊急電』361 頁。在独大使館の扇一登海軍武官補佐官は戦後のインタビューで、小野寺の終戦工作に同調していた扇に対し、岡本が査証（ビザ）発給を拒否したことなどを、強く批判している。

⁶⁵ 小野寺「小野寺信少将回想録」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。